

平成26年度 青森市自動車運送事業会計 決算総括表(税抜き)

青森市自動車運送事業運営審議会資料
企業局 交通部 管理課

区 分	平成25年度末	平成26年度末	増 減
路線数	36路線	35路線	△ 1路線
ダイヤ数	148ダイヤ	141ダイヤ	△ 7ダイヤ
便 数	907便	875便	△ 32便
輸送人員	8,184,444人	7,546,952人	△ 637,492人

科 目	25年度決算額	26年度決算額	増 減	増減率		構成比率	
				25	26	25	26
乗 合	2,105,536,901	2,051,422,318	△ 54,114,583	0.3	△ 2.6	88.3	82.7
運 送							
計	2,105,536,901	2,051,422,318	△ 54,114,583	0.3	△ 2.6	88.3	82.7
運 送							
雑 収 益							
廣 告 料	25,452,152	23,367,131	△ 2,085,021	4.5	△ 8.2	1.1	0.9
雑 収 益	361,715	321,739	△ 39,976	7.1	△ 11.1	0.0	0.0
計	25,813,867	23,688,870	△ 2,124,997	4.5	△ 8.2	1.1	1.0
営業収益計 ①	2,131,350,768	2,075,111,188	△ 56,239,580	0.4	△ 2.6	89.4	83.6
他 会 計 補 助 金	215,619,000	174,388,000	△ 41,231,000	△ 38.4	△ 19.1	9.0	7.0
補 助 金	1,991,885	1,922,000	△ 69,885	皆増	△ 3.5	0.1	0.1
そ の 他	21,370,403	19,601,890	△ 1,768,513	38.8	△ 8.3	0.9	0.8
長 期 前 受 金 戻 入	0	135,028,378	135,028,378	-	皆増	0.0	5.4
営業外収益計 ②	238,981,288	330,940,268	91,958,980	△ 34.6	38.5	10.0	13.3
経常収益計 ③(①+②)	2,370,332,056	2,406,051,456	35,719,400	△ 4.8	1.5	99.4	97.0
経 常 収 支	△ 197,401,428	△ 62,228,535	135,172,893	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	0	3,292,580	3,292,580	皆減	皆増	0.0	0.1
そ の 他 特 別 利 益	13,746,628	71,675,250	57,928,622	皆増	421.4	0.6	3.0
特 別 利 益 計 ④	13,746,628	74,967,830	61,221,202	403.1	445.4	0.6	3.1
事業収益計 ⑤(③+④)	2,384,078,684	2,481,019,286	96,940,602	△ 4.3	4.1	100.0	100.0
(キ)純損益(⑤-⑬)	△ 183,654,800	△ 1,114,558,705	△ 930,903,905	-	-	-	-
(ク)累積欠損金	1,615,257,438	2,393,573,890	778,316,452	-	-	-	-

科 目	25年度決算額	26年度決算額	増 減	増減率		構成比率	
				25	26	25	26
職 員 給 与	604,737,006	600,083,932	△ 4,653,074	△ 6.7	△ 0.8	23.6	16.7
退 職 給 与	103,715,791	156,122,000	52,406,209	△ 38.5	50.5	4.0	4.3
そ の 他	833,802,117	846,557,164	12,755,047	△ 3.2	1.5	32.5	23.5
小 計 ⑥	1,542,254,914	1,602,763,096	60,508,182	△ 8.1	3.9	60.1	44.6
経 費							
動 力 ・ 燃 料 ・ 油 脂	236,691,308	203,410,389	△ 33,280,919	△ 0.3	△ 14.1	9.2	5.7
部 品 ・ 材 料 ・ 外 注	137,800,892	142,758,156	4,957,264	17.3	3.6	5.4	4.0
そ の 他	342,972,406	297,538,938	△ 45,433,468	△ 14.2	△ 13.2	13.4	8.3
小 計 ⑦	717,464,606	643,707,483	△ 73,757,123	△ 4.9	△ 10.3	27.9	17.9
減 価 償 却 費 ⑧	256,687,890	208,763,982	△ 47,923,908	36.4	△ 18.7	10.0	5.8
営業費用計⑨(⑥+⑦+⑧)	2,516,407,410	2,455,234,561	△ 61,172,849	△ 4.0	△ 2.4	98.0	68.3
支 払 利 息 ・ 企 業 債 取 扱 諸 費	2,452,455	2,053,053	△ 399,402	△ 10.5	△ 16.3	0.1	0.1
繰 延 勘 定 償 却	40,269,748	0	△ 40,269,748	△ 57.3	皆減	1.6	0.0
そ の 他	8,603,871	10,992,377	2,388,506	△ 18.3	27.8	0.3	0.3
営業外費用計 ⑩	51,326,074	13,045,430	△ 38,280,644	△ 52.3	△ 74.6	2.0	0.4
経常費用計 ⑪(⑨+⑩)	2,567,733,484	2,468,279,991	△ 99,453,493	△ 5.9	△ 3.9	100.0	68.6
過 年 度 損 益 修 正 損	0	1,127,298,000	1,127,298,000	-	皆増	-	-
特 別 損 失 計 ⑫	0	1,127,298,000	1,127,298,000	-	-	-	-
事業費用計 ⑬(⑪+⑫)	2,567,733,484	3,595,577,991	1,027,844,507	△ 5.9	40.0	100.0	100.0

科 目	25年度決算額	26年度決算額	増 減	増減率		構成比率	
				25	26	25	26
企 業 債	91,700,000	267,100,000	175,400,000	△ 73.6	191.3	42.1	56.3
国 (県) 補 助 金	983,115	702,000	△ 281,115	△ 68.0	△ 28.6	0.5	0.1
他 会 計 補 助 金	119,588,000	203,199,000	83,611,000	110.3	69.9	54.8	42.8
投 資	5,778,690	789,320	△ 4,989,370	1,100.5	△ 86.3	2.7	0.2
固 定 資 産 売 却 代 金	0	2,927,420	2,927,420	皆減	皆増	0.0	0.6
負 担 金	0	0	0	皆減	-	0.0	0.0
他 会 計 長 期 借 入 金	0	0	0	-	-	-	-
(A)資本的収入合計	218,049,805	474,717,740	256,667,935	△ 47.8	117.7	100.0	100.0

科 目	25年度決算額	26年度決算額	増 減	増減率		構成比率	
				25	26	25	26
建 設 改 良 費	106,789,920	252,506,668	145,716,748	△ 68.8	136.5	37.2	48.5
企 業 債 償 還 金	115,990,731	203,198,269	87,207,538	80.1	75.2	40.4	39.0
他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	64,200,000	64,200,000	0	0.0	0.0	22.4	12.3
投 資	203,600	533,850	330,250	皆増	162.2	0.1	0.1
(B)資本的支出合計	287,184,251	520,438,787	233,254,536	△ 39.0	81.2	100.0	100.0

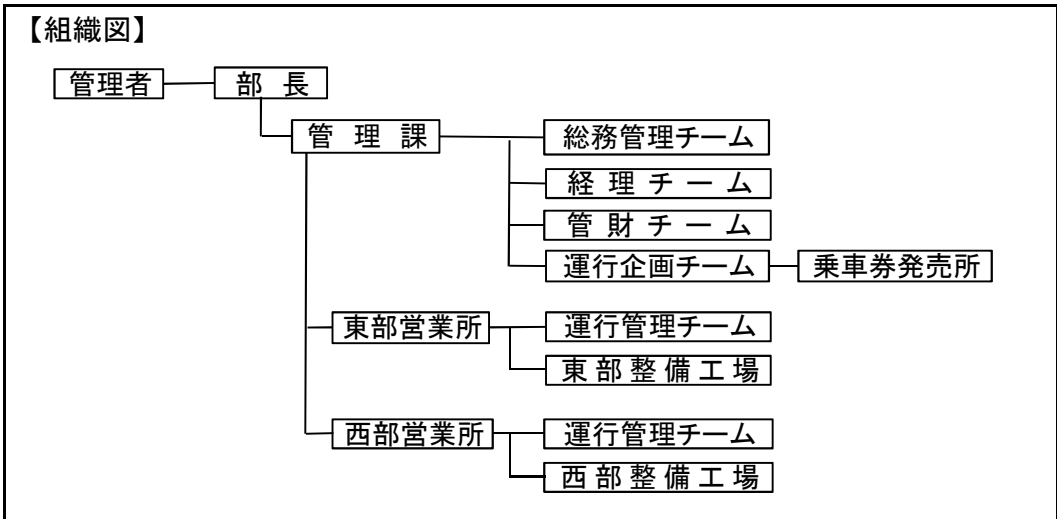
【注】
 [1]平成26年度資本収支差 資本的収入計(A) - 資本的支出計(B) = △45,721,047円
 [2]平成26年度資金不足比率 H26年度資金不足額 256,114,338円 ÷ 平成26年度営業収益 2,075,111,188円 = 12.3%

※増減率・構成比率は端数処理で一致しない場合がある

1. 組織概要

団体・組織名称	青森市企業局交通部
事業名称	自動車運送事業
管理者（企業局長）	相馬 政美
所在地	青森市大字野内字菊川47番地1
職員数	239人（うち乗務員171人）

※職員数に管理者、嘱託医は含まない



2. 事業概要

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較	
			増 減	増減率 %
路線数	36 路線	35 路線	△ 1 路線	△ 2.8
ダイヤ数	148 ダイヤ	141 ダイヤ	△ 7 ダイヤ	△ 4.7
便数	907 便	875 便	△ 32 便	△ 3.5
車両数	146 両	132 両	△ 14 両	△ 9.6
総走行キロ数	4,499,516.3 km	4,084,709.2 km	△ 414,807.1 km	△ 9.2
輸送人員	8,184,444 人	7,546,952 人	△ 637,492 人	△ 7.8
1日当たり輸送人員	22,423 人	20,677 人	△ 1,746 人	△ 7.8

【事業概要】

10月1日のダイヤ改正において、市が実施する「公共交通社会実験」の進捗に合わせ、1路線（大釈迦経由の浪岡線）を休止しました。

その結果、年度末時点では、35路線について、1日当たり141ダイヤ、875便の運行となりました。

【車両数】

車両数は、ダイヤ数の減少及び経費節減のための廃車の前倒しにより、年度末時点では前年度比14両減の132両となりました。

【輸送実績】

ダイヤ数の減少により、総走行キロ数は、前年度比9.2%減の約408万4,700kmとなりました。

輸送人員は、公共交通社会実験への移行のほか、青い森鉄道筒井駅開業などの影響により、前年度比7.8%減の754万6,952人となりました。

3. 決算の概要

平成26年度決算は、9年連続の赤字

輸送人員の減少が続く中、経費削減等の経営改善に取り組んだものの、平成26年度決算においては、地方公営企業の会計基準の見直しによる新たな収益及び費用を計上したことから、約11億1,460万円の赤字決算となりました。（平成18年度以降9年連続）

(1) 収益的収支(3条)

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
事業収益	2,384,079 ^{千円}	2,481,019 ^{千円}	96,940 ^{千円}	4.1 [%]	
営業収益	2,131,351	2,075,111	△ 56,240	△ 2.6	乗車料収入の減
営業外収益	238,981	330,940	91,959	38.5	長期前受金の計上(会計基準見直し)
特別利益	13,747	74,968	61,221	445.3	長期前受金の計上(会計基準見直し)
事業費用	2,567,734	3,595,578	1,027,844	40.0	
営業費用	2,516,408	2,455,235	△ 61,173	△ 2.4	燃料費、委託料等の減
営業外費用	51,326	13,045	△ 38,281	△ 74.6	繰延勘定償却の減
特別損失	0	1,127,298	1,127,298	—	引当金の計上(会計基準見直し)
純 損 益	△ 183,655	△ 1,114,559	△ 930,904	506.9	

【事業収益】

事業収益全体では、前年度比約9,690万円増の約24億8,100万円になりました。

営業収益は、前年度比約5,620万円減となりましたが、これは主に輸送人員の減少に伴い乗車料収入が大きく減少(△約8,750万円)したことによるものです。

営業外収益は、前年度比約9,200万円、特別利益は、前年度比約6,120万円の大幅増となりましたが、その主な要因は、H26年度から地方公営企業に適用された会計基準の見直しに伴い、営業外収益に約1億3,500万円、特別利益に約7,170万円の長期前受金戻入をそれぞれ計上したことによるものです。

【事業費用】

事業費用全体では、前年度比約10億2,780万円増の約35億9,560万円になりました。

営業費用は、前年度比約6,120万円減となりましたが、主な要因は、総走行キロ数の減少及び軽油単価の下落による燃料費の減や、委託料などの経費の減、減価償却費の減などによるものです。

営業外費用は、前年度比約3,830万円の減となりましたが、主な要因は、過去の退職金に対する償却額(繰延勘定償却)が終了したことによるものです。

また、H26年度決算においては、会計基準の見直しに伴い、退職給付引当金や賞与引当金等の計上が義務付けられましたが、制度移行時の会計処理として不足分の約11億2,730万円を特別損失として一括計上したため、事業費用が大幅に増加しました。

【純 損 益】

特別損失への引当金の計上により、費用が収益を大きく上回ったことから、H26年度は、約11億1,460万円の損失となりました。

(2) 資本的収支(4条)

区 分	平成25年度	平成26年度	比 較		備 考
			増 減	増減率	
収 入	218,050 ^{千円}	474,718 ^{千円}	256,668 ^{千円}	117.7 [%]	企業債、補助金の増(支出連動)
支 出	287,184	520,439	233,255	81.2	建設改良費、企業債償還金の増
収 支 差 引	△ 69,134	△ 45,721	23,413	△ 33.9	

【資本的収支】

収入、支出とも前年度より大幅に増加しましたが、主な要因は、バス車両や設備等を更新するための建設改良費とその財源である企業債の増加に加え、企業債の償還金とその財源である他会計補助金が増加したことによるものです。

支出のうち、建設改良費については、平成25年度が、中型バス5両分、約8,660万円であったのに対し、平成26年度は、中型バス15両分、約2億5,190万円(前年度比1億6,530万円の増:建設改良費全体では1億4,570万円の増)となり、また、企業債償還金については、平成24年度に購入した車両運賃箱101両分(事業費:約3億3,110万円)の償還開始により、前年度比約8,720万円増加しました。

(参考)

区 分	平成25年度	平成26年度	増 減	備 考
資 金 不 足 額	278,237 ^{千円}	256,114 ^{千円}	△ 22,123 ^{千円}	
資 金 不 足 比 率	13.0 [%]	12.3 [%]	△ 0.7 ^{ポイント}	

【資金不足額・資金不足比率】

純損益(損失)は、主に会計基準見直しの影響により大きく増加しましたが、これらの収益及び費用は、当面の運転資金の状態を示す資金不足額の算定から除外されるため、営業収益の減少を上回る経費削減効果により、資金不足額は前年度比約2,210万円減少しました。

その結果、経営の健全性を判断する指標である資金不足比率は、前年度比0.7ポイント改善し、12.3パーセントになりました。

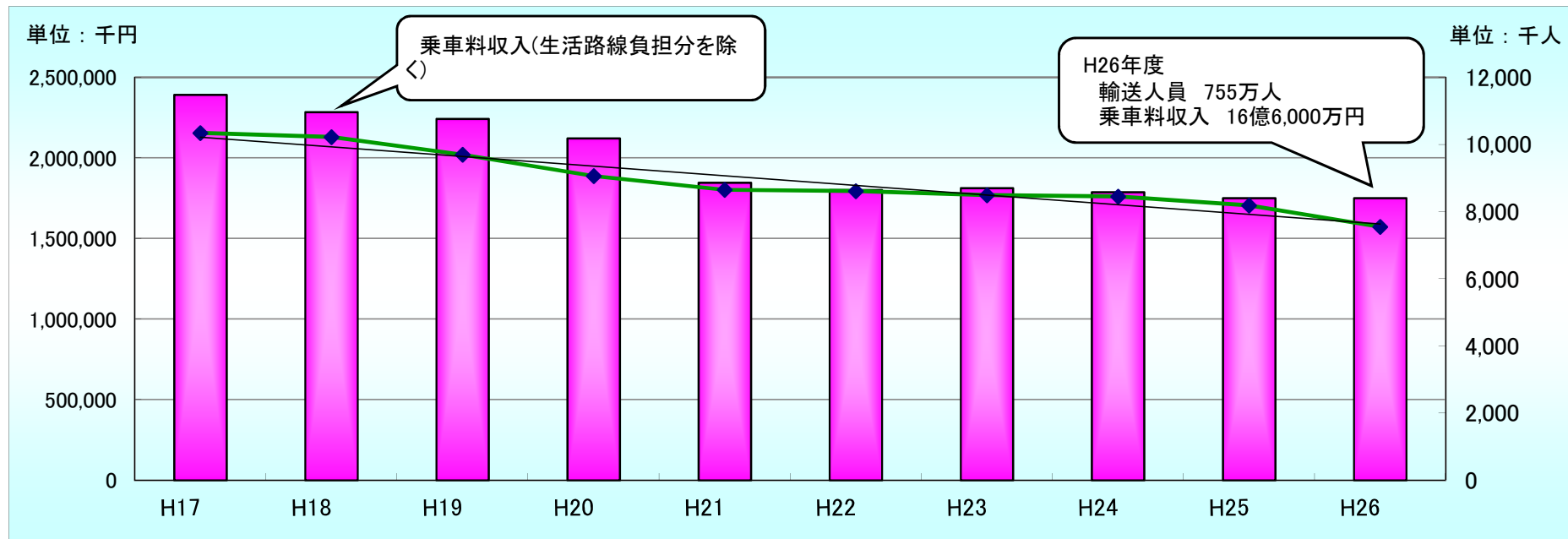
※ 「資金不足額」 = 流動負債 - (流動資産 - 翌年度へ繰越すべき財源)

「資金不足比率」 = 資金不足額 ÷ 営業収益

H26年度決算における収益等の推移について

平成26年度決算(参考資料)
平成27年10月 交通部管理課

◆ 輸送人員と乗車料収入の推移 (平成17年度～26年度)

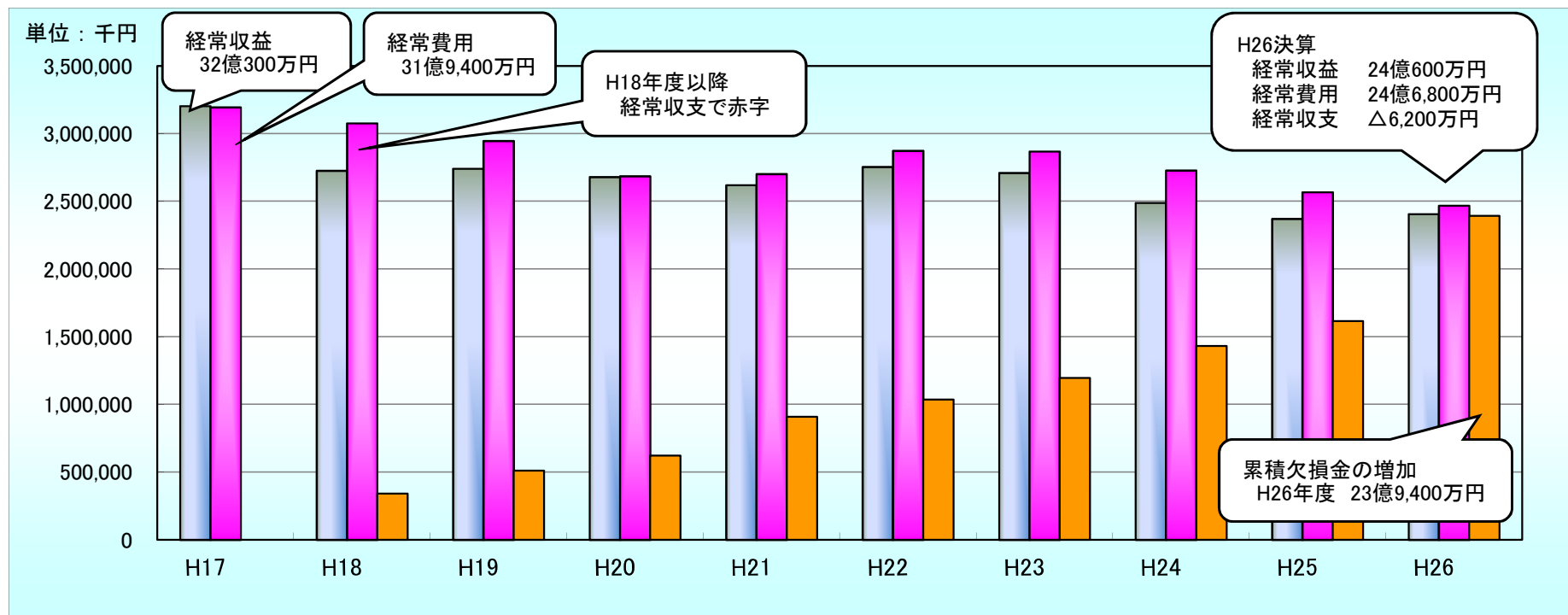


【輸送人員・乗車料収入】

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
輸送人員 (千人)	10,345	10,223	9,699	9,065	8,651	8,614	8,491	8,449	8,184	7,547
乗車料収入 (千円)	2,392,732	2,285,584	2,242,865	2,122,502	1,847,087	1,801,915	1,813,541	1,788,577	1,751,109	1,659,509

- ◆乗車料収入は、運送収益から貸切(H21で終了)、観光(H19で終了)、生活路線維持負担金を除いたもので、福祉負担を含む収入です。
- ◆乗車料収入は、平成17年度の新市誕生による浪岡線の開設により若干増加(H16:約23億2,090万円)しましたが、その後は減少が続き、平成26年度では約16億5,950万円となっています。(H17年度比で △30.6%)
※H21決算の乗車料収入の大幅減は、高齢者の福祉負担の見直し(いき粋乗車証)による利用者の減(前年比△206,723千円)が主な要因です。
- ◆輸送人員は、平成17年の合併以降、年々減少し続けています。(H17年度比で △27.0%)

◆ 経常収支・累積欠損金の推移（平成17年度～26年度）



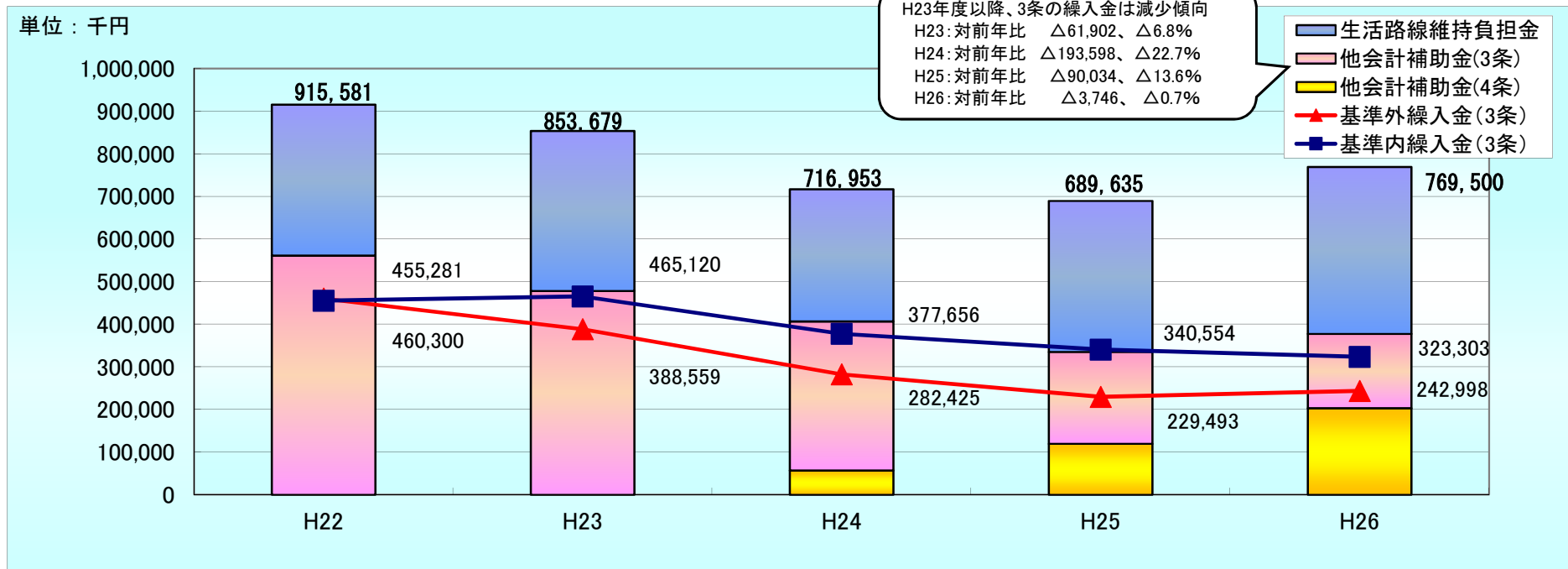
【経常収支・累積欠損金】

（単位：千円）

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収益	3,203,839	2,726,665	2,741,297	2,679,410	2,619,699	2,754,895	2,709,447	2,488,747	2,370,332	2,406,051
経常費用	3,194,470	3,076,542	2,946,528	2,685,752	2,701,504	2,873,453	2,868,318	2,728,640	2,567,733	2,468,280
経常収支	9,369	△ 349,877	△ 205,231	△ 6,342	△ 81,805	△ 118,558	△ 158,871	△ 239,893	△ 197,401	△ 62,229
累積欠損金	0	340,238	510,935	620,875	907,804	1,035,572	1,194,443	1,431,603	1,615,257	2,393,574

- ◆ 近年の経常収支の状況は、平成17年度は黒字でしたが、平成18年度以降は一般会計の繰入金の見直しに加え、収入の太宗を占める乗車料収入が減少し続けていることから、経費削減に継続して取り組んでいるものの、現在まで赤字が続いている状況にあります。
- ◆ 経常収益は、繰入金の増減により多少の増減はあるものの、乗車料収入は輸送人員の減少に連動し年々減少し続けています。平成26年度は約24億610万円で、前年度より若干増加しましたが、これは会計基準の見直しによる新たな収益計上によるものです。（H17年度比で△24.9%）
- ◆ 経常費用は、退職者不補充などの経費削減への取組みにより、年々減少しています。（H17年度比で△22.7%）
- ◆ 累積欠損金は、平成18年度以降赤字のため年々増加しています。
 特に、平成26年度決算では、会計基準の見直しに伴う会計処理の変更（過年度分の退職給付引当金の特別損失への一括計上など）により、1,114,559千円の損失が生じたことから、累積欠損金は2,393,574千円に増加しています。

◆ 一般会計繰入金の推移（平成22年度～26年度）



【一般会計繰入金の内訳】

(単位：千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
生活路線負担金(3条)	354,342	375,186	310,047	354,428	391,913
他会計補助金(3条)	561,239	478,493	350,034	215,619	174,388
他会計補助金(4条)	0	0	56,872	119,588	203,199
合計	915,581	853,679	716,953	689,635	769,500

【繰入金の区分(3条：収益的収入分)】

(単位：千円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
基準内繰入金	455,281	465,120	377,656	340,554	323,303
基準外繰入金	460,300	388,559	282,425	229,493	242,998
合計	915,581	853,679	660,081	570,047	566,301

基準内繰入金 … 生活路線維持負担金(赤字分)、補助金(基礎年金、共済費、児童手当分)

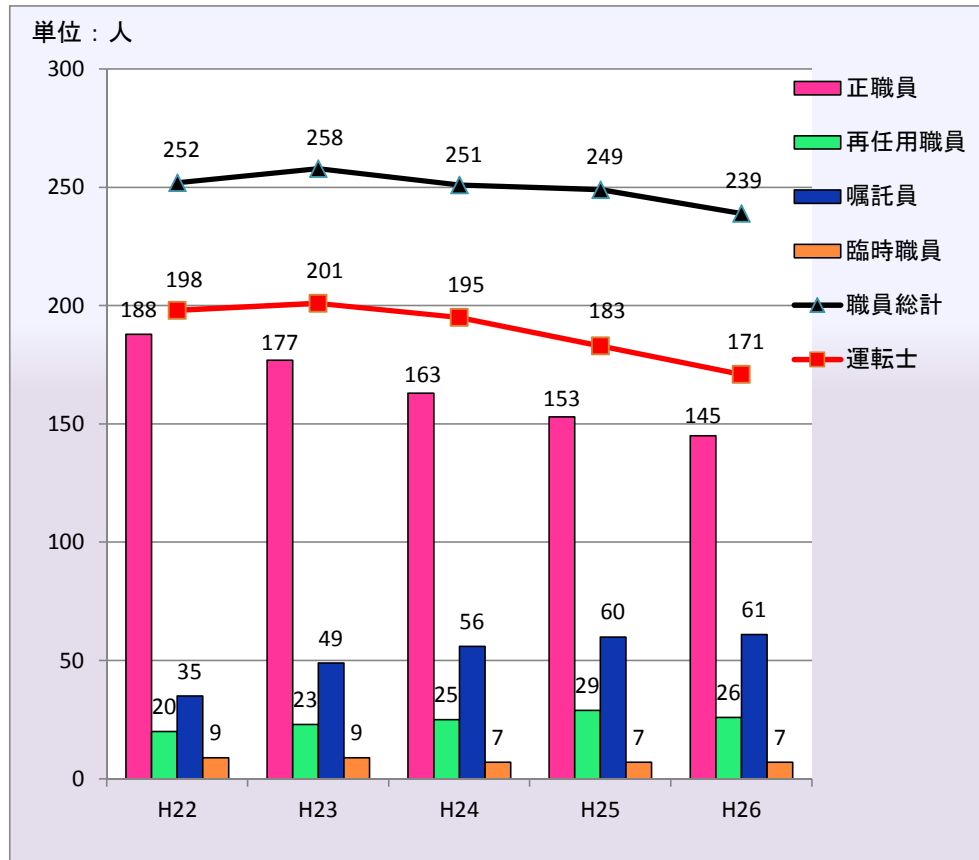
基準外繰入金 … 生活路線維持負担金(経営健全化分)、補助金(退職金、企業債利息等)

※参考(市民1人当たり繰入額 = 繰入金合計額 / 住民基本台帳人口) (単位：円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
市民1人当たり繰入額	3,022	2,838	2,402	2,328	2,619

- ◆ 一般会計からの繰入金には、退職金の補助(3条)やバスの購入などの財源として借入れた企業債の償還元金に対する補助(4条)なども含まれており、その年度の事業や収益、職員の状況によって変動します。
- ◆ 生活路線維持負担金は、原則として、1日当たり乗車人数が150人以下の赤字路線の赤字額の8割を市が負担するものですが、近年は3億円台で推移しています。
- ◆ 3条予算の他会計補助金が増えているのは、退職者の人数による退職金補助の影響が大きくなっています。
(※退職者数 H23→14人、H24→10人、H25→6人、H26→6人)
- ◆ 4条予算の他会計補助金は、バスや運賃箱などの購入財源である企業債の償還元金に対する補助で、H24年度はH22年度に購入したバス10両が、H25年度は、H23年度に購入したバス12両が、さらにH26年度は、H24年度に購入した運賃箱101両分の元金償還が開始となったことにより増加しています。
- ◆ 繰入額の増加により、H26年度の市民1人当たりの負担額は2,619円となり、前年度より291円増加しました。

◆ 職員数の推移（平成22年度～26年度）



【職員数の推移】

① 職種別内訳

(単位: 人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
運転士	198	201	195	183	171
正職員	144	131	116	107	100
再任用職員	19	21	23	27	23
嘱託員	35	49	56	49	48
整備士	2	2	2	2	4
正職員	2	2	2	2	4
事務職員	52	55	54	64	64
正職員	42	44	45	44	41
再任用職員	1	2	2	2	3
嘱託員	0	0	0	11	13
臨時職員	9	9	7	7	7
職員総計	252	258	251	249	239

② 任用区分別内訳

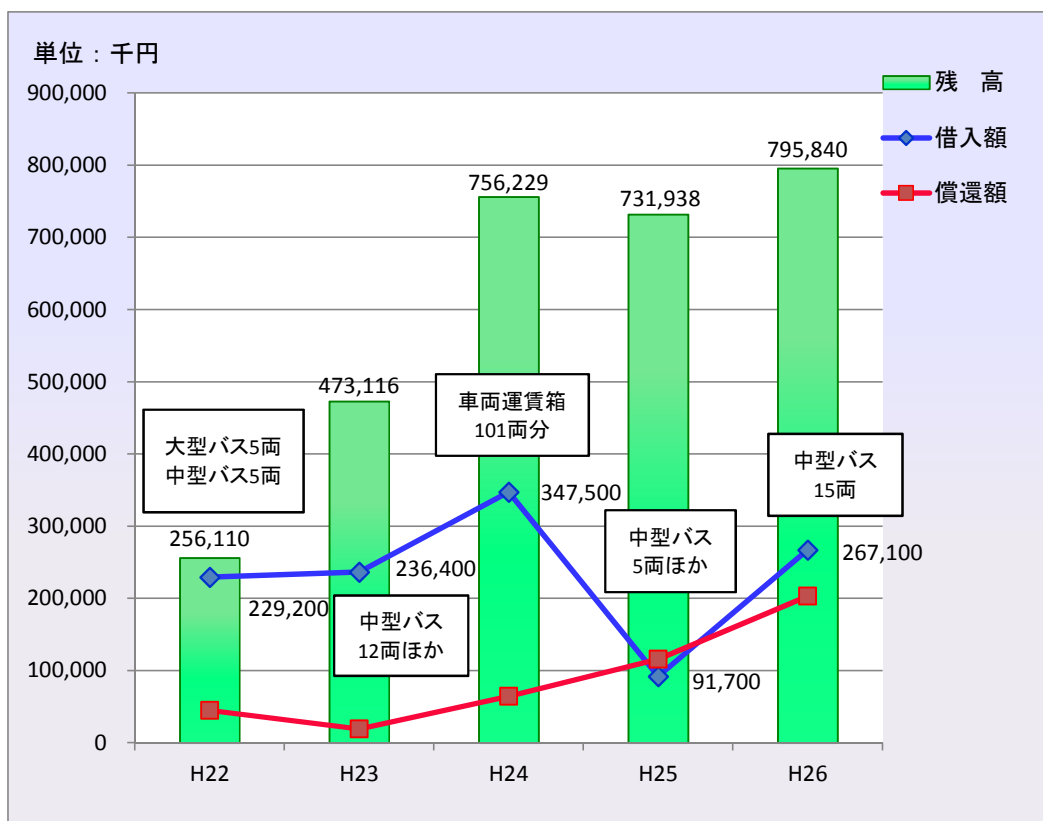
(単位: 人)

区分	H22	H23	H24	H25	H26
正職員	188	177	163	153	145
再任用職員	20	23	25	29	26
嘱託員	35	49	56	60	61
臨時職員	9	9	7	7	7
職員総計	252	258	251	249	239
※正職員比率	74.6%	68.6%	64.9%	61.4%	60.7%

- ◆職員数については、市が進める「バス交通に関する戦略」と連携した経営改善計画に基づき、正職員運転士の退職者不補充による人件費の削減を進めており、バス路線の再編と合わせた経営の効率化に取り組んでいます。
- ◆正職員は、退職者不補充の継続により、年々減少しており、特に運転士はH22年度からの5年間で44名、30.6%減少しています。なお、全職員に占める正職員の割合も年々減少しており、H22年度の74.6%から60.7%へ減少(△13.9%)しました。
- ◆嘱託職員についても、バス路線再編によるダイヤ数の減少に合わせ、新規採用を抑制しています。なお、H25年度に事務職員の嘱託員が増加していますが、これは乗車券発売所を第三セクターの運営から交通部の直営に変更したことによるものです。

◆ 企業債の推移（平成22年度～26年度）

企業債とは、地方債のひとつで、公営企業の事業資金を調達するために国の許可を受けて借入れし、数年にわたり返済する借金のことをいいます。交通部では、営業に必要なバス車両や車載機器、設備、建物などを維持・更新するための財源として、企業債を活用しています。特にバスの購入には多額の費用を要することから、平成17年度以降5年間は費用全体を抑制するため新車を購入していませんでしたが、車両や機器の老朽化が進行していることから、平成22年度以降は、将来的な事業運営を見据えながら、計画的に更新を行っています。



【借入額】

- ◆H22年度以降、老朽化が進行するバス車両及び車載機器（LED行先表示機、運賃箱など）を計画的に購入することとし、毎年度企業債の借入れを行っています。
- ◆H25年度は、中型ワンステップバス5両及び財務会計システムの更新費用として、約9,200万円を借入れましたが、H26年度は、中型ワンステップバス15両の更新費用として、約2億6,700万円を借入れしたため、約1億7,500万円増となりました。

【企業債残高】

- ◆借入額の増加に伴い、企業債の残高も増加しています。
- ◆バスや車載機器等の償還（返済）年数は、5年間（うち元金据え置き期間1年）となっていますので、借入額に連動し、増加する傾向にあります。

【償還額】

- ◆上記のとおり、バスの場合、企業債の償還は借入れの翌年から5年間となりますので、今後も増加の見込みです。
- ◆H26年度は、H24年度に購入した運賃箱101両の元金償還が開始されたため、前年度より約8,700万円増加しました。

【企業債残高】

（単位：千円）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
借入額	229,200	236,400	347,500	91,700	267,100
償還額	44,781	19,394	64,387	115,991	203,198
残高	256,110	473,116	756,229	731,938	795,840

決算における各種経営指標について(平成22年度～26年度)

- ◆以下の各種経営指標については、交通部における近年の収支状況や経営改善への取り組みの結果、経営に関連する収益性や健全性、生産性、効率性などがどのように推移しているかを過去5年間の決算データを基に数値に表したものです。
- ◆平成26年度においては、大釈迦経由の浪岡線の休止や青い森鉄道筒井駅開業等などの影響により、利用者及び乗車料収入は減少し、退職者不補充により職員は10名減少したものの、平成25年度に実施された職員給与費の減額措置の終了による増額分に加え、会計基準の見直しに伴う退職給付引当金の計上等による費用の増加により、概ね悪化しており、今後も厳しい経営状況が見込まれる中、更なる経営改善への取り組みが必要となっています。

経常収支比率【%】	H22	H23	H24	H25	H26
(経常収益 / 経常費用 * 100)	95.9	94.5	91.2	92.3	97.5
<収益性を示す指標> ◆業務活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用の割合を示すもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものです。 この比率が100%を超えると黒字になります。					
<前年度決算との比較> ◆経常収支比率は、 前年度比で5.2ポイント改善 しました。 経常収益については、運送収益は減少したものの、会計基準の見直しに伴う長期前受金を計上したことにより、約3,600万円増加しました。 また、経常費用についても、軽油使用量の減少並びに軽油単価の下落、繰延勘定償却の終了などにより、約9,900万円減少したことから、経常収支比率は前年度より改善しました。					H26状況 改善

流動比率【%】	H22	H23	H24	H25	H26
(流動資産 / 流動負債 * 100)	46.4	46.0	39.9	33.5	20.3 ※37.2
<健全性・安全性を示す指標> ◆流動比率とは、短期的な支払義務である流動負債と短期的な支払手段である流動資産との割合で、企業の支払能力（流動性）を表すものです。 比率が高いほど資金繰りが順調で、支払能力が高いことを示します。					
<前年度決算との比較> ◆流動比率は、 前年度比で13.2ポイント悪化 しました。 流動比率はH23年度以降悪化していますが、これは主に退職者（退職金）の増減による影響となっています。（※退職者が多いほど指標は改善） H26年度における指標の悪化要因は、会計基準の見直しに伴う会計処理の変更により、流動負債に新たに企業債、引当金を計上したためです。 なお、会計処理の変更により指標は悪化したものの、当面の運転資金の状態を示す資金不足比率は0.7ポイント改善しており、短期間の支払能力は問題ないと考えます。 ※会計基準見直しの影響を除いた場合は、37.2%となり、前年度比で3.7ポイント「改善」しました。					H26状況 悪化

市民1人当たりの繰入額	H22	H23	H24	H25	H26
① 収益的収支 【円】 (収益的収入繰入額 / 住民基本台帳人口)	3,022	2,838	2,212	1,924	1,927
② 資本的収支 【円】 (資本的収入繰入額 / 住民基本台帳人口)	0	0	191	404	692
③ 合計 【円】 (総繰入額 / 住民基本台帳人口)	3,022	2,838	2,402	2,328	2,619
<p><健全性・安全性を示す指標></p> <p>◆市民1人当たりの繰入額とは、市民1人当たりの市税等投入額です。 なお、上記に記載した金額は、①（上段）が収益的収支の「生活路線維持負担金」＋「他会計補助金」、②（中段）が資本的収支に対する「他会計補助金」、③（下段）が総繰入額となります。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆市民1人当たりの繰入額は、前年度比で約291円増加（悪化）しました。 悪化した主な要因は、H26年度においては、H24年度に購入した運賃箱101両分の元金償還が開始され、企業債償還金が前年度より約8,700万円増加したため、元金償還分の財源として交付される資本的収支の他会計補助金が増加したことによるものです。</p>					<p>H26状況</p> <p>悪化</p>

○繰入額・人口等の内訳

【収益】		(円)	(人)	(円)
年度	繰入額 (収益的収入)	住基人口	1人当たり	
H22	915,581,000	302,957	3,022	
H23	853,679,000	300,778	2,838	
H24	660,081,000	298,462	2,212	
H25	570,047,000	296,215	1,924	
H26	566,301,000	293,859	1,927	

【資本】		(円)	(円)
年度	繰入額 (資本的収入)	1人当たり	
H22	0	0	
H23	0	0	
H24	56,872,000	191	
H25	119,588,000	404	
H26	203,199,000	692	

【総繰入額】		(円)	(円)
年度	繰入額	1人当たり	
H22	915,581,000	3,022	
H23	853,679,000	2,838	
H24	716,953,000	2,402	
H25	689,635,000	2,328	
H26	769,500,000	2,619	

乗務員 1 人当たり 年間輸送人員【人】 (輸送人員 / 乗務員数)	H22	H23	H24	H25	H26
	43, 504	42, 244	43, 327	44, 724	44, 134
<p><生産性を示す指標></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの輸送人員を示すものです。 数値が高いほど効率的に乗客を輸送していることになります。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの輸送人員は、<u>前年度比で590人減少（悪化）</u>しました。 乗務員は、前年度比で12人減少（183人⇒171人）したものの、公共交通社会実験や筒井駅開業の影響などの影響により、輸送人員が前年度比で約63万7千人、7.8%と大きく減少したため、1人当たりの輸送人員は減少（悪化）しました。</p>					<p>H26状況</p> <p>悪化</p>

乗務員 1 人当たり 運送収益 【千円】 (運送収益 / 乗務員数)	H22	H23	H24	H25	H26
	10, 890	10, 889	10, 762	11, 506	11, 997
<p><生産性を示す指標></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの運送収益を示すものです。 数値が高いほど 1 人当たりの生産性が高いことを示します。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆乗務員 1 人当たりの運送収益は、<u>前年度比で約49万円増加（改善）</u>しました。 運送収益全体では、前年度比で約5, 400万円減少しましたが、乗務員数が12人減（183人⇒171人）となったことから、乗務員1人当たりの生産性は向上しました。</p>					<p>H26状況</p> <p>改善</p>

人件費比率【%】 (職員給与費 / 営業収益 * 100)	H22	H23	H24	H25	H26
		73.0	71.0	71.1	67.5
<p><生産性を分析する指標></p> <p>◆営業収益（売り上げ）に対する職員給与費（退職給与費を除く人件費）の割合を示すものです。比率が高いほど、収益に対する固定費が高くなり、生産性は低下することになります。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆人件費比率は、<u>前年度比で2.2ポイント悪化</u>しました。 退職者不補充の継続により、人件費の抑制に努めているものの、平成25年度に実施された職員給与費の減額措置が終了したことから、人件費総額では約6,000万円増加し、収益に占める人件費の比率も増加しました。</p>					<p>H26状況</p> <p>悪化</p>

職員1人当たり 人件費【千円】 (職員給与費 / 職員数)	H22	H23	H24	H25	H26
		6,316	6,085	6,014	5,777
<p><生産性を分析する指標></p> <p>◆職員1人当たりどれだけ人件費（※退職給与費を除く）がかかっているのかを示すものです。高いほど給与月額などの人件費単価が高いことを示します。</p>					
<p><前年度決算との比較></p> <p>◆職員1人当たりの人件費は、<u>前年度比で27万6,000円増加（悪化）</u>しました。 退職者不補充の継続により、人件費の抑制に努めているものの、平成25年度に実施された職員給与費の減額措置が終了したことから、1人当たりの人件費も増加しました。</p>					<p>H26状況</p> <p>悪化</p>